

# 地権者の権利を守っていく —土地連の活動とこれからの課題とは—



発行所  
  
**土地連**  
一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会  
中頭郡北谷町字桑江129番地4  
発行人 比嘉宏仁  
電話 (098) 923-2258  
FAX (098) 923-2257

## 主な紙面紹介

- 1面 会長挨拶
- 2面 第96回定時会員総会
- 3面 「土地連セミナー2019」開催  
社会貢献、支援活動
- 4面 土地連共済会創設35周年事業

## 新理事の就任について

理事の逝去に伴う後任人事で、臨時会員総会において、照屋清秀氏（読谷村）、第96回定時会員総会において、赤嶺馨氏（那覇空港）が選任されました。任期は2020年（令和2年）度開催の定時会員総会の日までです。



照屋 清秀 氏



赤嶺 馨 氏

## 役員の変更について

長い間、土地連役員として、軍用地等諸問題の解決にご尽力いただいた役員の方の退任について報告いたします。

○比嘉 正道氏  
（読谷村＝理事）

○新崎 清光氏  
（那覇空港＝理事）

○新崎 清光氏  
（那覇空港＝理事）

土地連会報第64号の発行にあたり、眞喜志会長から「会長挨拶」として、今年度の重点事項について述べられましたので、次のとおり、取りまとめました。

## 会長挨拶

本会は一般社団法人へ移行して6年目を迎え、法人としての自覚と責任のもと事業を展開してまいりました。その概要として、土地連の活動内容と今年度の課題についてご説明申し上げます。気持ち新たにに取り組んでいきたいと思っております。

## ○軍用地等賃貸料のあり方について

まず、軍用地等賃貸料のあり方についてです。本会では、平成24年度の契約更新時、沖縄防衛局と交わした「評価地目の見直し等に関する覚書」を基に、段階的に実現可能な要求額として1285億円を要求しています。



定時会員総会で挨拶する眞喜志会長

沖縄県は、活発な経済活動等を背景とした土地の需要があり、平成30年地価公示では前年度比5・7%、とりわけ基地所在市町村においては昨年約2倍となる上昇率（6・14%）を記録するなど、近年の地価上昇は著しいものがあります。これまで国においては財政難のなか、賃貸料予算の増額措置を講じていただいておりますが、地価上昇を反映した増額率には及んでおりません。

## ○跡地利用をめぐる課題について

現在、駐留軍用地の返還に適用される、いわゆる「跡地利用特措法」（以下、「同法」と称する）は2022年（令和4年）3月31日限りで失効します。

本会による活動は、地権者の権利を守るためにも必要不可欠なものであることから、適正な軍用地等賃貸料の増額措置について、国に対し、継続して訴えてまいります。

## ○「土地連共済会創設35周年記念事業」について

土地連共済会が創設されてから今年度で35年を迎えます。これに合わせ、現在、記念事業の一環として、融資金額・融資期間の改正、記念講演の実施に向けた取り組み等を行っております。（4面に関連）

軍用地等賃貸料においては、会員からの「地域間（北部・中部・南部）の格差が大きいことから、是正してもらいたい」旨の強い意見に基づいて、国を交えて設置した協議会の報告を受けました。その内容を理事会にて協議した結果、今年度より、これまでの要求額に、新たに「地域間格差分」を加え、国に対して求めることとなりました。（2面に関連）

本会では、同法に代わる新たな跡地に関する法律の制定（改正）に向け、会員や関係機関等との意見交換を通じて、新たな法律を求めることの洗い出し作業を進めております。同法の制定によって、例えば、①国による責任の明確化、②返還地の先行取得制度（買取地の譲渡所得について、5千万円の特別控除）、③給付金の支給を「引渡日の翌日から3年間」

土地連共済会は、昭和59年（1984年）、軍用地等関係地主の相互扶助並びに生活の安定と福祉向上を図るため、国からの共済基金の原資を前提としたいわゆる「提供施設等協力謝金」をもって創設された、長期、かつ低金利な条件で融資を受けられる、利用しやすい制度です。「超低金利時代」といわれる昨今においても、共済会への加入、融資あつせん申し込みは絶えません。平成30年度末時点で、利用件数としては2692件と共済会会員の6人に1人が融資を利用していることとなります。

このことは、土地連共済会が地権者にとつて、現在も必要とされる制度であることを物語っています。今後とも地権者の安心と笑顔を創る、より良い制度を目指して、改正に取り組んでまいります。

以上が土地連の活動内容と今年度の課題についてのご説明となります。土地連は地権者の権利を守っていく組織として地権者に寄り添った活動を展開してまいります。今後とも本会に対するご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。



# 第96回 定時会員総会

## —平成30年度事業報告了承、令和2年度貸貸料要請案承認—



会場：ザ・ビーチタワー沖縄（北谷町）

沖縄県軍用地地主会連合会第96回定時会員総会が、2019年（令和元年）6月25日、ザ・ビーチタワー沖縄において開催され、議事として、2018年（平成30年）度事業報告、2018年（平成30年）度決算書が了承され、2020年（令和2年）度軍用地等貸貸料増額措置要請案が原案のとおり承認されました。

本面では、第96回定時会員総会において報告し、了承された「2018年（平成30年）度事業報告」における主な活動内容について紹介いたします。

### ●平成31年度駐留軍用地等貸貸料の増額措置に向けた政策提言について

平成31年度駐留軍用地等貸貸料の増額措置に関する要請は、定時会員総会（平成30年6月27日）において、評価地目の適正な見直しを確実に実施していくことによる要求額として、102.8億円、対前年度比2.8%増を求める内容の要請書を決定しました。これに基づき要請を沖縄防衛

局局長（7月10日）、防衛省、県選出国会議員（7月19～20日）に対して満額確保に向けて要請しました。

これを受けて防衛省からの提示、上乗せ交渉等を踏まえ、概要要求額は、対前年度比1.0%増となりました。同概要要求の予算確保にあたっては、三役が防衛省を訪問（12月18日）し、中村地方協力局長に対し、貸貸料予算の満額確保の要請を行った結果、政府案として、満額確保（12月21日）されました。

### ●駐留軍用地の返還及び跡地利用について

「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に係る返還対象、及び施設の受入先の市町村の関係地主会と沖縄防衛局を交えた意見交換を開催（平成30年9月27日）し、返還跡地に関する取り組みなどについて協議を行いました。

そのうえで、理事会（11月14日）での要請内容の決定を経て、返還方法、返還に係る法律や税制などの内容に関する要望を沖縄防衛局、防衛省に要請（11月22日）しました。

また、沖縄防衛局から、返還情報を得て、その情報を市町村・地主会に対して「調査係ニュース」として発信し、同情報を「返還情報ネットワーク」を通じて、分の返還跡地利用促進ワークショップとして、分の返還跡地利用促進委員会（東側沿い）（「返還後」）を開催しました。

### 「2020年（令和2年）度軍用地等貸貸料増額措置要請案」決定

第96回定時会員総会で決定された要請案の概要は、次のとおりです。

○要求額は、対前年度比4.1%増の105.2億円とすること。

○「評価地目の見直し」及び「地域間格差の是正」を進めるにあたっては、令和2年度軍用地等貸貸料に反映されるよう、予算措置を講ずること。

### 貸借対照表

2019年（平成31年）3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
流動資産合計	21,823,461	57,518,955	△35,695,494
2. 固定資産			
固定資産合計	1,874,335,432	1,866,013,165	8,322,267
資産合計	1,896,158,893	1,923,532,120	△27,373,227
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計	12,249,177	43,825,289	△31,576,112
2. 固定負債			
固定負債合計	1,186,743,180	1,175,904,180	10,839,000
負債合計	1,198,992,357	1,219,729,469	△20,737,112
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産			
一般正味財産	697,166,536	703,802,651	△6,636,115
正味財産合計	697,166,536	703,802,651	△6,636,115
負債及び正味財産合計	1,896,158,893	1,923,532,120	△27,373,227

### 2018年（平成30年）度正味財産増減計算書

2018年（平成30年）4月1日から2019年（平成31年）3月31日まで

単位：円

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A) - (B)
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	132,743,354	133,802,075	△1,058,721
(2) 経常費用			
経常費用計	139,379,469	150,818,952	△11,439,483
当期経常増減額	△6,636,115	△17,016,877	10,380,762
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△6,636,115	△17,016,877	10,380,762
一般正味財産期首残高	703,802,651	720,819,528	△17,016,877
一般正味財産期末残高	697,166,536	703,802,651	△6,636,115
<b>II. 正味財産期末残高</b>			
正味財産期末残高	697,166,536	703,802,651	△6,636,115

第96回定時会員総会において承認された平成30年度決算書は次のとおりです。



# 「土地連セミナー・2019」開催

平成31年2月22日、「土地連セミナー・2019」を開催しました。地主会関係者をはじめ、国、沖縄県、市町村、一般の方ら、約1200人が参加しました。本面では、講演・報告の概要を紹介いたします。

## 基調講演

### 米軍再編の概要と沖縄防衛局の取り組みについて



田中 利則 氏

講演では、沖縄防衛局長の田中利則氏より、

駐留軍用地の返還に係る沖縄防衛局の取り組みとして、駐留軍が使用していた物件や土壌汚染、不発弾や廃棄物等の調査・除去を行う支障除去措置が挙げられる。平成24年の跡地利用特措法の施行により、給付金の始期が「土地の引渡日の翌日から3年間」になったことにより、土地の引渡後に土地所有者が落ち着いて跡地利用について考えら

れるようになった。返還では、将来を見据えた跡地利用計画を策定し、土地の利用価値を高めるような施策を進めていくことが重要である。

先祖からの大切な土地を国策に提供いただいたお礼、沖縄防衛局として、使っている間はもちろ

ら金銭的に支援したと、②地主会、準備会、北中城村、沖縄防衛局の4者で返還に向けた勉強会を開催し、情報共有を行ったこと、などが取り

組みとして挙げられる。跡地利用においては、関係機関との情報共有が大事である。地主会は、情報収集に努め、地主の



又吉 信一 氏

ん、その返還、返還後の使用収益に至るまで最後までお手伝いさせていた

だきたい、との説明がされました。

報告では、宜野湾市軍用地等地主会会長の又吉

信一氏より、①「説明会」や「意向調査」を通じて

## 事例報告

### 返還跡地の支援に向けた地主会の活動について

● キャンプ瑞慶覧(アワセゴルフ場)跡地における取り組みについて



伊佐 常助 氏

報告では、北中城村軍用地等地主会会長の伊佐常助氏より、①地権者の発足にあたり、地主会が会員の同意を得なが

## 社会貢献、支援活動 ——人材育成、福祉団体等へ寄付——

2018年(平成30年)12月13日、土地連会館(北谷町)において、沖縄県国際交流・人材育成財団の他、沖縄県社会福祉協議会、5市町村の社会福祉協議会、育英会などの計14団体へ総額390万円の寄付金を贈呈しました。

受領者を代表して、沖縄県国際交流・人材育成財団の玉城理事長から、「毎年ご寄付をいただき、感謝している。頂いた寄付金は人材育成と社会福祉に有効的に活用していきたい。」という主旨の挨拶がありました。

また、2019年(平成31年)2月8日、沖縄大学へ寄付金を贈呈しました。



寄付金贈呈式

## 主要日誌

### 平成30年

- 【7月】
  - 10日 ▼ 理事会開催(第3回)
  - 全役員、沖縄防衛局長へ平成31年度軍用地等賃貸料の増額措置要請
  - 19日 ▼ 正副会長、防衛省へ平成31年度軍用地等賃貸料の増額措置要請(20日)
  - 26日 ▼ 理事会開催(第4回)
- 【8月】
  - 10日 ▼ 理事会開催(第5回)
  - 琉球新報社への寄附金贈呈(西日本豪雨義援金)
  - 21日 ▼ 全役員、防衛省へ平成31年度軍用地等賃貸料の増額措置要請(22日)
- 【9月】
  - 4日 ▼ 理事会開催(第6回)
  - 7日 ▼ 地域間格差是正協議会開催(第3回)
  - 16日 ▼ 「軍用地に係る税務について」所得税と相続税、贈与税への対策に関する説明会」開催(国立劇場おきなわ)
  - 27日 ▼ 「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に関する意見交換会開催
- 【10月】
  - 16日 ▼ 理事会開催(第7回)
  - 24日 ▼ 中間会計監査(26日)
  - 30日 ▼ 琉球新報社への寄附金贈呈(北海道地震義援金)
- 【11月】
  - 1日 ▼ 全役員県外視察研修(米海軍佐世保基地ほか、2日)
  - 14日 ▼ 理事会開催(第8回)
  - 22日 ▼ 正副会長及び返還対象地主会長、沖縄防衛局長へ「沖縄における駐留軍用地の返還について」要請
  - 正副会長、沖縄県企業局長へ平成30年度水道施設用地賃貸料増額措置要請
- 【12月】
  - 11日 ▼ 理事会開催(第9回)
  - 中部地区地主会長会開催(土地連会館)
  - 13日 ▼ 寄付金贈呈式開催(沖縄県国際交流・人材育成財団、沖縄県社会福祉協議会、市町村社協、市町村育英会等)
  - 17日 ▼ 正副会長、予算内示のため上京(18日)
  - 21日 ▼ 地域間格差是正協議会開催(第4回)
  - 28日 ▼ 仕事納め



会場：日本ブライダルセンター(NBC)(沖縄市)



# 土地連共済会創設35周年記念事業

## —さらに利用しやすくなりました—

融資限度額  
3,000万円  
融資期間  
20年



3,500万円  
35年UP

入会手数料  
1,000円



免除!!

※ 2019年10月1日～12月31日までのキャンペーンです。

記念講演

# 2019年10月5日(土)

## 沖縄市民会館 中ホール

※ 詳細は同封のチラシをご参照ください

土地連共済会は、昭和59年（1984年）の創設から今年で35年目を迎えます。これにあたり、記念事業の一環として次のとおり、制度の見直しの実施や記念講演を開催いたします。借入れを検討中の方はこの機会にぜひ共済会をご利用ください。

○融資限度額と融資期間の見直し

2019年10月1日以降の融資限度額をこれまでの3000万円から3500万円へと増額いたします。

また、融資期間については、これまでの20年から35年へと延長します。

これらの見直しによって、より活用しやすい制度となります。

○新規加入者の入会手数料の免除

土地連共済会の入会にあたっては、共済拠出金（10万円）のほかに入会手数料（1千円）が発生しますが、キャンペーン期間中の新規加入者に限り、入会手数料を免除いたします。

入会をご検討中の方はこの機会にぜひご入会下さい。

○ホームページへ共済会特設ページの設置と記念講演の実施

本会のホームページへ現在の金利の確認や、手続に必要な書類、共済融資制度に関するQ&A機能を備えた特設ページを設置します。また、共済制度の周知を目的とした記念講演を実施します。

### コラム

#### 進めよう！土地連共済

土地連共済は、本会と県内5つの金融機関（琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄県農業協同組合）と連携した、会員向けの融資制度です。

本コラムでは、毎年各金融機関の担当者から現場の声を紹介していただいています。第4回は、コザ信用金庫の取組みについてです。

#### コザ信用金庫の取組みについて

土地連共済会創設35周年おめでとうございます。談も増えており、当金庫共済会創設35周年という節目に寄稿の機会をいただき誠にありがとうございます。創設以来、会員の福利増進を目的とした共済会運営に共感しております。今後とも共済会および各金融機関がともに連携し、よりよい共済融資制度となるように協力してまいりたいと考えています。

当金庫における土地連共済融資制度の利用状況は、令和元年6月末現在、400件余の会員の皆様にご利用いただいています。低金利かつ長期に亘るお借入が可能であり、会員の皆様にとって利便性、優位性を兼ね備えた融資制度です。

当金庫では、お客様の様々な悩みや課題に親身にお応えすることをモットーとしています。最近

では、相続に関するご相談も増えており、当金庫共済会創設35周年という節目に寄稿の機会をいただき誠にありがとうございます。創設以来、会員の福利増進を目的とした共済会運営に共感しております。今後とも共済会および各金融機関がともに連携し、よりよい共済融資制度となるように協力してまいりたいと考えています。

当金庫における土地連共済融資制度の利用状況は、令和元年6月末現在、400件余の会員の皆様にご利用いただいています。低金利かつ長期に亘るお借入が可能であり、会員の皆様にとって利便性、優位性を兼ね備えた融資制度です。

当金庫では、お客様の様々な悩みや課題に親身にお応えすることをモットーとしています。最近

### 平成31年

- 【1月】
  - 4日 ▼ 仕事初め
  - 17日 ▼ 臨時会員総会開催（ラグナガーデンホテル）
  - 23日 ▼ 新年交歓会（ラグナガーデンホテル）
  - 23日 ▼ 理事会開催（第10回）
- 【2月】
  - 1日 ▼ 地域間格差是正協議会開催（第5回）
  - 8日 ▼ 沖縄大学への寄付金贈呈
  - 13日 ▼ 業務監査（14日）
  - 22日 ▼ 土地連セミナー開催（日本ブライダルセンター『NBC』）
  - 28日 ▼ 地域間格差是正協議会開催（第6回）
- 【3月】
  - 5日 ▼ 理事会開催（第11回）
  - 19日 ▼ 財政検討委員会開催（第1回）
  - 26日 ▼ 理事会開催（第12回）

### 令和元年

- 【5月】
  - 10日 ▼ 財政検討委員会開催（第2回）
  - 14日 ▼ 決算会計監査（16日）
  - 21日 ▼ 理事会開催（第1回）
  - 30日 ▼ 北部地区地主会長会開催（土地連会館）
  - 31日 ▼ 中部地区地主会長会開催（土地連会館）
  - 理事会開催（第2回）
- 【6月】
  - 1日 ▼ 南部地区地主会長会開催（土地連会館）
  - 12日 ▼ 財政検討委員会開催（第3回）
  - 14日 ▼ 市町村・地主会長会開催
  - 25日 ▼ 定時会員総会開催（ザ・ビーチタワー沖縄）
  - 理事会開催（第3回）

### 在日米軍従業員の事前募集について

【インターネット応募】  
「LMO」で検索 (<http://www.lmo.go.jp>)  
【窓口応募受付場所及び問合せ先】

**LMO**  
エルモ  
〒904-0202  
沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良1058番地1  
(道の駅かでな隣り) TEL (098) 921-5532

独立行政法人  
駐留軍等労働者労務管理機構  
沖縄支部 管理課

### 土地連ホームページ

土地連

検索

[www.okinawa-tochiren.jp](http://www.okinawa-tochiren.jp)

本会ホームページでは、土地連会報のほか、軍用地等に関する様々な情報を掲載しています。